

事務事業名	総合行政ネットワークシステム管理事業		所属部局	総合政策部	単位番号	2071	
			所属課室	行政システム課	課長名	保坂邦博	
			所属担当	情報システム担当	担当者名	長澤廣秋	
基本政策	基本計画体系	I 情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項
政策		01 行財政改革の推進		01	一般	02	01
施策		02 行政改革の推進	事業区分				
事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度)	法令根拠				
事業の内容・概要	事業の内容…期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 総合行政ネットワーク(LGWAN)は地方自治体間を結ぶネットワークで電子自治体や電子政府実現のための基盤である。 総合行政ネットワークシステムの管理として機器の保守管理を委託する。 本市の接続日 平成15年10月17日 県内参加団体 市町村総合事務組合と27市町村が参加。 国内全市区町村の接続完了は平成16年3月。			事業費の主な内訳 (22年度) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) その他委託料 226 計 226			

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	⇒	⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない
22年度活動実績	⇒	名称 単位 ア 保守業務契約件数 件 イ 電子申請項目数 項目 ウ
23年度活動予定	⇒	⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⇒	名称 単位 ア 機器台数 台 イ ウ
総合行政ネットワーク (LGWAN) 機器	⇒	⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	⇒	名称 単位 ア 不具合処理件数 件 イ ウ
市と委託業者で連携を図りながらシステムを適正に運用できるようにする。	⇒	⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	⇒	名称 単位 ア 電子申請件数 件 イ
電子申請・届出サービスを安定して提供する。		

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費 内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	0	226	226	226	226	
	事業費計 (A)		千円	0	226	226	226	226	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	
		人件費計 (B)	千円	134	134	119	119	119	0
	(A)+(B)		千円	134	360	345	345	345	0
活動指標		ア 件	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
		イ 項目	46.0	46.0	46.0	46.0	46.0	46.0	
対象指標		ア 台	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
		イ							
成果指標		ア 件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		イ							
上位成果指標		ア 件	83.0	94.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		イ							

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	総合行政ネットワーク (LGWAN) は地方自治体間を結ぶネットワークで電子自治体や電子政府実現のための基盤である。本市は平成15年10月17日に接続している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	平成16年3月には国内全市区町村の接続が完了し、山梨県では総合事務組合1組合と27市町村が参加している。平成21年5月にLGWAN機器の更新を行った。
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか?	特になし。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☐ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	平成15年10月に接続後平成21年5月に機器の更新を行ったため老朽化による不具合の発生はなくなっている。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	総合行政ネットワークシステム管理事業	所属部	総合政策部	所属課	行政システム課
-------	--------------------	-----	-------	-----	---------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由↓] 地方公共団体における電子政府の基盤として位置づけられている。地方公共団体相互のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用等を図った中で、各地方公共団体と国の各省庁及び住民等との間の情報交換手段の確保のための基盤である。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由↓] 各地方公共団体をネットワークで結んでいるもので、電子申請・届出サービスの提供には不可欠なものであるため、システムの維持管理は必要である。専門業者に委託している。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由↓] 本市のみが携わっているものではなく、各地方公共団体等とのネットワークとなるため対象や意図が明確化されている中で参加しているため継続することは妥当である。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由↓] ネットワークシステムの管理を委託する事業であるため向上の余地がない。
	⑤類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由↓] ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容↓] LGWANに参加できなくなる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由↓] LGWANに参加できなくなるため各地方公共団体間のネットワークが使えなくなり、LGWANによる電子申請や届出サービスの提供ができなくなったり国からの情報提供が得られなくなる。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] LGWAN機器の調達には県内全団体による共同調達を行っており、参加団体が同様の内容で保守契約を結んでいる。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 委託業務であるので人件費削減はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由↓] システムの安定運用につながる事業であるので公平公正である。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	総合行政ネットワークシステムは電子自治体や電子政府実現のための基盤である。全自治体が参加している。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☒ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	⑦																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					